

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	24,657,367	12,635,885	47,282,885
経常利益(千円)	1,953,045	997,431	4,349,511
四半期(当期)純利益(千円)	1,166,321	637,817	3,010,305
純資産額(千円)	-	19,581,695	18,915,592
総資産額(千円)	-	47,301,387	46,675,927
1株当たり純資産額(円)	-	646.72	624.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.73	21.73	102.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	99.41
自己資本比率(%)	-	40.1	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,078,451	-	5,048,217
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,392,260	-	3,303,220
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	981,787	-	2,455,791
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	881,390	1,191,924
従業員数(人)	-	1,369	1,354

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第73期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,369	(632)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	357	(166)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
自動車部品等製造 事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	6,116,546
		建設機械用(千円)	169,406
		小計(千円)	6,285,952
	エンジンコンポーネン ト部門	自動車用ポンプ(千円)	2,811,012
		建設機械用ポンプ(千円)	1,101,168
		自動車用エンジン部品(千円)	1,051,346
		建設機械用エンジン部品(千円)	860,883
小計(千円)	5,824,410		
その他部門(千円)	550,181		
合計(千円)			12,660,544

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	
			受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品等製造 事業	ブレーキ部門	自動車用	5,609,763	1,690,719
		建設機械用	137,454	71,846
		小計	5,747,218	1,762,565
	エンジンコンポーネン ト部門	自動車用ポンプ	2,610,330	1,117,565
		建設機械用ポンプ	955,694	387,026
		自動車用エンジン部品	970,339	625,593
		建設機械用エンジン部品	761,353	289,287
小計	5,297,717	2,419,473		
その他部門	555,014	401,115		
合計			11,599,950	4,583,153

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	
自動車部品等製造 事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	6,181,662
		建設機械用(千円)	157,110
		小計(千円)	6,338,773
	エンジンコンポーネン ト部門	自動車用ポンプ(千円)	2,803,546
		建設機械用ポンプ(千円)	995,983
		自動車用エンジン部品(千円)	947,624
		建設機械用エンジン部品(千円)	781,868
小計(千円)	5,529,022		
その他部門(千円)	633,472		
合計(千円)	12,501,268		
不動産賃貸事業(千円)		134,617	
総合計(千円)		12,635,885	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車㈱	2,843,009	22.5
三菱ふそうトラック・バス㈱	2,620,605	20.7
日産ディーゼル工業㈱	1,673,734	13.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱や、原油および原材料価格の高騰、為替市場の変動による企業収益や個人消費の減少から、景気の減速感が一段と高まってまいりました。

このような経済状況のもとで、当社グループはエンジンコンポーネント部門を中心とした積極的な受注活動の結果、第2四半期連結会計期間における連結売上高は126億35百万円となりました。損益面におきましては、総原価低減活動を始めとした合理化活動を行ってまいりましたが、原材料価格の高騰等の影響により、連結営業利益は9億96百万円、連結経常利益は9億97百万円、連結四半期純利益は6億37百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高110億85百万円、営業利益10億45百万円、アジアは売上高23億88百万円、営業利益2億57百万円、北米は売上高1億49百万円、営業損失23百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産については、前年度末比1.3%増の473億1百万円（前連結会計年度末は、466億75百万円）となり6億25百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べたな卸資産が4億円増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比0.1%減の277億19百万円（前連結会計年度末は、277億60百万円）となり40百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ設備支払手形が4億92百万円増加したことに借入金及び社債の減少6億28百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比3.5%増の195億81百万円（前連結会計年度末は、189億15百万円）となり6億66百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加（11億66百万円）に配当金の支払い（2億34百万円）、並びに株価下落等の影響によりその他有価証券評価差額金の減少（1億66百万円）を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末39.3%から40.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億81百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億31百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億39百万円と減価償却費6億11百万円に、賞与引当金の減少額2億84百万円と売上債権の増加額2億38百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、12億45百万円となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出9億92百万円と投資有価証券の取得による支出2億46百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億38百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の約定弁済及び社債償還を中心とした有利子負債（長期借入金、社債並びに短期借入金）が合計で2億14百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2 億36百万円であります。なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第 2 四半期連結会計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
TBK America, Inc.	米国 インディアナ州	自動車部品等 製造事業	工場新設	4,153 千USドル	平成20年8月	新規

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	29,424,635	-	4,617,309	-	250,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	1,978	6.72
日産ディーゼル工業株式会社	埼玉県上尾市壺丁目1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,402	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,356	4.61
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,341	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	829	2.82
クレディエツトバンクエスエイルク センブルジョワーズ-シリウスファン ド-ジャパンオパチユニテイズサ ブファンド (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	575	1.95
計	-	13,916	47.29

(注) 1 RSI Asset Management SAから平成19年5月18日付で提出された変更報告書により、平成19年5月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
RSI Asset Management SA	1,215,000	4.13

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	141,240	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,120,000	3.81
三菱UFJ証券株式会社	173,000	0.59
三菱UFJ投信株式会社	37,000	0.13

- 3 大和証券エスエムピーシー株式会社及び共同保有者から平成20年2月28日付で提出された変更報告書により、平成20年2月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
大和証券エスエムピーシー株式会社	96,000	0.33
大和証券投資信託委託株式会社	661,000	2.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,163,000	29,163	-
単元未満株式	普通株式 188,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,163	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	73,000	-	73,000	0.25
計	-	73,000	-	73,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	463	515	535	458	386	358
最低(円)	382	430	452	383	338	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,390	1,223,320
受取手形及び売掛金	11,704,433	11,485,333
商品及び製品	1,261,402	997,536
仕掛品	1,112,852	1,076,721
原材料及び貯蔵品	1,284,512	1,184,508
繰延税金資産	417,596	474,365
その他	350,734	364,863
貸倒引当金	26,748	24,946
流動資産合計	16,986,173	16,781,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,085	16,271,733
減価償却累計額	6,117,224	5,819,687
建物及び構築物(純額)	10,210,860	10,452,045
機械装置及び運搬具	22,244,787	21,524,025
減価償却累計額	15,736,947	15,352,548
機械装置及び運搬具(純額)	6,507,840	6,171,476
土地	9,945,221	9,953,681
建設仮勘定	786,842	447,237
その他	7,168,041	7,067,576
減価償却累計額	6,122,551	5,934,600
その他(純額)	1,045,489	1,132,975
有形固定資産合計	28,496,254	28,157,417
無形固定資産		
ソフトウェア	17,996	12,098
その他	79,349	82,416
無形固定資産合計	97,345	94,514
投資その他の資産		
投資有価証券	656,749	707,421
出資金	228,716	228,716
繰延税金資産	646,761	481,626
その他	238,585	245,911
貸倒引当金	16,612	16,611
投資損失引当金	32,588	4,772
投資その他の資産合計	1,721,613	1,642,292
固定資産合計	30,315,213	29,894,223
資産合計	47,301,387	46,675,927

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,336,506	7,902,762
短期借入金	3,243,224	2,934,232
1年内償還予定の社債	940,000	940,000
未払法人税等	843,489	935,965
賞与引当金	666,321	671,202
役員賞与引当金	25,000	100,000
設備関係支払手形	935,812	442,998
その他	1,261,716	1,555,075
流動負債合計	16,252,070	15,482,237
固定負債		
社債	70,000	540,000
長期借入金	1,989,448	2,456,752
繰延税金負債	17,358	-
再評価に係る繰延税金負債	3,060,995	3,060,995
退職給付引当金	2,390,429	2,323,118
長期前受金	558,044	571,278
長期預り保証金	1,866,902	1,845,502
長期預り敷金	1,344,000	1,344,000
その他	170,442	136,449
固定負債合計	11,467,621	12,278,097
負債合計	27,719,691	27,760,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金	250,222	250,149
利益剰余金	9,586,995	8,662,765
自己株式	27,048	25,543
株主資本合計	14,427,479	13,504,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,248	138,412
繰延ヘッジ損益	14,435	19,251
土地再評価差額金	4,645,721	4,645,721
為替換算調整勘定	48,594	63,187
評価・換算差額等合計	4,554,443	4,828,070
少数株主持分	599,772	582,841
純資産合計	19,581,695	18,915,592
負債純資産合計	47,301,387	46,675,927

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	24,657,367
売上原価	21,041,624
売上総利益	3,615,742
販売費及び一般管理費	1,687,714
営業利益	1,928,028
営業外収益	
受取利息	972
受取配当金	6,418
作業屑売却益	127,623
固定資産賃貸料	5,249
その他	47,050
営業外収益合計	187,314
営業外費用	
支払利息	107,199
為替差損	48,939
その他	6,158
営業外費用合計	162,297
経常利益	1,953,045
特別利益	
固定資産売却益	592
特別利益合計	592
特別損失	
固定資産売却損	1,062
固定資産廃棄損	9,786
投資有価証券評価損	19,948
投資損失引当金繰入額	27,816
特別損失合計	58,613
税金等調整前四半期純利益	1,895,023
法人税、住民税及び事業税	637,009
法人税等調整額	26,979
法人税等合計	663,989
少数株主利益	64,712
四半期純利益	1,166,321

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,635,885
売上原価	10,777,057
売上総利益	1,858,828
販売費及び一般管理費	862,161
営業利益	996,666
営業外収益	
受取利息	615
受取配当金	10
作業屑売却益	60,908
固定資産賃貸料	2,634
その他	22,127
営業外収益合計	86,298
営業外費用	
支払利息	52,479
為替差損	30,673
その他	2,381
営業外費用合計	85,533
経常利益	997,431
特別利益	
固定資産売却益	592
特別利益合計	592
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産廃棄損	7,556
投資有価証券評価損	19,948
投資損失引当金繰入額	30,907
特別損失合計	58,438
税金等調整前四半期純利益	939,585
法人税、住民税及び事業税	150,762
法人税等調整額	117,565
法人税等合計	268,327
少数株主利益	33,439
四半期純利益	637,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,895,023
減価償却費	1,217,181
賞与引当金の増減額（は減少）	2,731
役員賞与引当金の増減額（は減少）	75,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,904
受取利息及び受取配当金	7,391
支払利息	107,199
固定資産売却損益（は益）	470
固定資産廃棄損	9,786
売上債権の増減額（は増加）	313,498
たな卸資産の増減額（は増加）	441,553
仕入債務の増減額（は減少）	498,524
未収消費税等の増減額（は増加）	1,089
未払消費税等の増減額（は減少）	129,765
未払金の増減額（は減少）	86,300
その他	13,785
小計	2,911,327
利息及び配当金の受取額	7,373
利息の支払額	89,014
法人税等の支払額	751,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,310,564
有形固定資産の売却による収入	145,218
無形固定資産の取得による支出	3,289
投資有価証券の取得による支出	247,629
貸付けによる支出	100
貸付金の回収による収入	330
その他	23,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,030,000
短期借入金の返済による支出	2,428,000
長期借入れによる収入	262,250
長期借入金の返済による支出	989,461
社債の償還による支出	470,000
配当金の支払額	237,957
その他	148,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	310,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ65,976千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外子会社等の資産又は負債等の本邦通貨への換算基準の変更</p> <p>従来、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近時の為替市場の動向を勘案し、為替相場の短期的な変動によって四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するためにおこなったものであり、かつ、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させるためのものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140,196千円、19,844千円、18,104千円、18,101千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50,595千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	
運搬費	377,001
役員報酬、従業員給料・賞与	542,928
賞与引当金繰入額	89,658
役員賞与引当金繰入額	25,000
貸倒引当金繰入額	1,803

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	
運搬費	193,159
役員報酬、従業員給料・賞与	282,540
賞与引当金繰入額	38,830
役員賞与引当金繰入額	12,500
貸倒引当金繰入額	833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	881,390
現金及び現金同等物	881,390

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,424千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 73千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	234,836	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	176,106	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自動車部品等製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であり、かつ、セグメント別の資産についても前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,970,680	1,661,385	3,820	12,635,885		12,635,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,258	726,963	145,393	987,615	(987,615)	
計	11,085,939	2,388,348	149,213	13,623,501	(987,615)	12,635,885
営業利益又は営業損失()	1,045,158	257,980	23,771	1,279,366	(282,699)	996,666

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,286,319	3,363,164	7,883	24,657,367		24,657,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208,458	1,397,559	259,184	1,865,203	(1,865,203)	
計	21,494,778	4,760,724	267,068	26,522,570	(1,865,203)	24,657,367
営業利益又は営業損失()	1,975,755	518,528	33,832	2,460,452	(532,424)	1,928,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で65,976千円減少しております。

(在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は「アジア」で139,491千円、「北米」で704千円それぞれ増加し、営業利益は「アジア」で17,573千円増加し、「北米」においては営業損失が2,270千円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことにより、機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で50,595千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	311,909	1,856,614	10,770	2,179,294
連結売上高（千円）				12,635,885
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.4	14.7	0.1	17.2

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	565,509	3,674,769	22,599	4,262,879
連結売上高（千円）				24,657,367
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.3	14.9	0.1	17.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア：タイ国・中国

ヨーロッパ：ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

（在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「北米」で704千円、「アジア」で139,491千円それぞれ増加しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	646.72円	1 株当たり純資産額	624.53円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	39.73円	1 株当たり四半期純利益金額	21.73円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,166,321	637,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,166,321	637,817
期中平均株式数 (千株)	29,353	29,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年11月13日開催の取締役会において、平成20年 9 月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主 (実質株主含む) もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当 (第 2 四半期末) をおこなうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額 176,106千円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1 株当たり 6 円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日		平成20年12月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、この基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。